

東アジア共同体は可能か——「反日」地政学について考える

普通の国の関係になれないものか



渡辺利夫 (わたなべ としお)
拓殖大学学長

1939年生まれ。70年慶応義塾大学大学院経済学研究科博士課程修了、75年同大学経済学博士。筑波大学教授（社会科学系）、東京工業大学教授（社会理工学研究科）、拓殖大学大学院国際協力学研究科委員長などを経て、2005年から現職。近著に『私のなかのアジア』など。

遠い「普通の国」同士の関係

第2次大戦が終わって60年が経つ。60年といえば2世代である。私は1939年生まれ。物心ついた頃からの60年は振り返れば瞬時であったようにも思われるが、改めて考え直すと随分の時間が流れてきたことになる。戦前期、戦中期のことを知る日本人は少数派になってしまった。

日本ばかりではない。中国、韓国のいずれにおいても、日中戦争や「日帝」時代を体験した人々はすでにマイノリティーである。軍国主義や植民地支配の記憶も次第に薄れ、日中にせよ日韓にせよ、「普通の国」同士の関係になってよさそうなものだがと思う。しかし事実はまったく逆の方向に動いている。

島根県議会による「竹島の日」条例制定を機に盧武鉉政権は反日姿勢を一段と強めた。中学校歴史教科書検定に際しては、日本は「侵略と支配」の歴史を正当化しているとき

え大統領が公言した。韓国政府は、今後「過去」の問題を外交交渉の場には持ち出さないとした8年前の金大中氏の公約も、盧武鉉氏自身が濟州島の日韓首脳会談で表明した、自分の任期中は「過去」を問題にしないという公約のいずれも反古となってしまった。

盧武鉉氏はこの対日強硬姿勢によって自政権への国民の支持率を上げることに成功したのである。このことは、「反日」は政権中枢部の政策であることを超えて、民衆の中になお隠然と根付いていることを示唆する。

中国でも同様である。2005年4月、北京の日本大使館、つづいて上海の日本総領事館が「反日」を叫ぶ群衆に取り囲まれ罵声と投石によって痛めつけられた。日本政府による謝罪・賠償要求に対しては、中国人民の感情を逆撫でする重大な原則問題に真剣に対応しない日本政府に責任のすべてがある、というのが中国政府の対応であった。この対応は現時点でもなお変わっていない。

2004年夏のサッカー・アジアカップでは試合開始前に演奏される「君が代」が聞き取れないほどのブーイングを会場にとどろかせて日本人を大いに驚かせた。北京での最終試合では、終了後、会場周辺で数千人が反日を叫び、日の丸を焼き、日本公使の公用車を襲うという事態となった。ここでも問題は、韓国と同様に大衆の中に「反日」が根を張っていることである。

「反日」愛国主義路線の中国

時間の経過とともに日本の負のイメージが再生産され、反日のマグニチュードが大規模化している。一体、韓国や中国はどうしてこうまで「反日」姿勢を強化しているのか。中国について私の考えを述べてみたい。

私が中国との往来を始めたのは85年のことである。それまで中国を専門的に研究したことはなかったが、「改革・開放」期のダイナミックな経済動向に引き寄せられて、開発経済学者としてどうしてもその発展のありように独自の解釈を施してみようとほぞを固めた。以来、今日まで20年の付き合いになる。

その前半の10年間、私が中国人の中に反日的なセンチメントを感じ取ることはなかった。何か変だぞと感じ始めたのは90年代の中頃からである。95年の夏、私は1カ月ほど北京に滞在していた。新聞やテレビはもとより、自分を取り巻く中国人の醸し出す空気が次第に冷え冷えと変化していくのに気づかされた。

この変化は江沢民政権が始めた反日愛国主義運動のまぎれもない「成果」だったのだが、不覚にもその時には思いが及ばなかった。94年の「愛国主義教育実施綱要」がことの始まりであった。愛国主義の社会的雰囲気醸成し、そのために幼稚園から大学にいたるまで愛国主義教育を徹底し、南京虐殺館や抗日戦争記念館のような「全国愛国主義教育模範基

地」を全土に建設しようというのである。直近の報道によればこの「基地」は全土に266カ所存在するという（『読売新聞』2005年11月21日朝刊）。

盧溝橋の抗日戦争記念館にはかつて訪れたことがある。日本軍の中国人に対する暴虐の限りを尽くすさまをろう人形で再現した露悪的な「基地」であった。日本憎悪をこうまでして駆り立てねばならない理由はどこにあるのか。

抗日戦争勝利は共産党支配の正統性を世に訴える格好の材料である。共産軍による抗日戦争勝利なくして中華人民共和国は存在しないのだというロジックである。日本人による侵略が残酷なものであればあるほど、共産党支配の正統性が高まるという構図なのであろう。しかし、日中友好がこれによって空文化するというリスクがある。

社会的不満層の「臨界点」

江沢民政権がそのリスクを冒して反日運動を展開したのにはもちろん理由がある。天安門事件が起こったのは89年6月である。ほどなくして東西冷戦が終焉し、ソ連邦が解体のやむなきにいたった。音を立てて崩れる共産党の権威と統治力を復元するすべをもつことなく江沢民は中南海に登場した。自らの正統性を新たに訴えるには「愛国」しかなかったのであろう。権力基盤や党人脈の強力な鄧小平の時代には反日カードが切られることはなかった。92年には天皇・皇后両陛下のご訪中さえ可能だった。

実際のところ、72年の日中共同声明の発表時点において、後の反日運動のキーワードとなる歴史認識問題などは交渉の議題にはなっていなかった。日中関係修復を対ソ「反覇権」カードとしたい中国の思惑もあってのことであろうが、当時の中国指導部の胸中に歴史認

識問題が存在していたかさえ疑わしい。

中学校歴史教科書問題にしても、首相の靖国参拝問題にしても、冷戦崩壊後に行き場を失った日本国内の左派勢力が、その遺恨を日本の負の歴史の中に求めて声を大にし、これを奇禍として新たな対日外交カードに仕立てたのが江沢民であった。自らはコストを支払うことなく、外交的優位性や道義的優位性さえも手にして日本を追いつめるカードを獲得したのである。

しかし、問題は反日政策それ自体というより、これに国民が共鳴し、日本への怨恨が草の根にまで及んだという事実であろう。どうしてそうなったのか。江沢民が政権に就いた頃には中国の市場経済化の速度は一段と速まり、国民階層は多元化し、錯雑に流動化する社会になっていた。中国は共産党一党独裁で統治できるほど単純な社会ではなくなったのである。この社会に求心力をつくり出すには、反日カードしかなかったに違いない。

もう一つの根深い要因がある。市場経済化はその受益者を輩出する一方、敗者をも膨大に生み出す。私の推計によれば、都市就業者の失業率はすでに12%を上回り、世界貿易機関(WTO)加盟に伴う自由化・規制緩和によりこれはさらに高まるものと予想される。農村就業者5億人のうち1億6000万人以上が潜在失業化しているというのが中国社会科学院の推計である。そのうちの相当部分が沿海部の発展都市に向けて流動を続けている。流動人口の規模は1億人を超えるもようである。社会的不満層はすでに「臨界点」に達したのかもしれない。「反日」はそのうっ屈をはらす格好のテーマなのであろう。

「東アジア共同体」は可能なのか

二国間、多国間の自由貿易協定(FTA)や経済連携協定(EPA)は東アジアでも次々

と締結されている。日本もようやくこれに積極的に取り組み始めた。東アジアは多様性に富んだ地域であり、経済的にも相互補完性が高い。それゆえFTAやEPAの締結により参加国に生じるであろうメリットはなお大きい。その意味で私もFTAやEPAを強く支持する。

しかし、共同体はFTAやEPAを超える存在である。資本や労働力の域内自由移動を保障し、マクロ経済政策を相互に調整し、最終的には通貨統一をも視野に入れた国家連合である。そのような国家連合の形成は、東アジアにおいては「はるかなる夢」である。というより、そもそもこれを求むべき目標として設定すること自体が危険な選択だと考える。

最大のポイントは中国の膨張である。中国が東アジアにおいて地域覇権の掌握をねらっていることは自明であろう。国力の拡充を背景に著しい軍事増強を図り、台湾を統合して外洋進出に成功することは中国昔年の夢である。シーレーンを安定的に確保し、石油エネルギー輸入を万全なものとしなければ、中国の発展は保障されない。中国という資源不足の超大国の発展それ自体が、覇権的国際行動を余儀なくさせているのである。

地域覇権掌握の大きな妨げが日米同盟の存在である。東アジアを共同体とし、これに日本を招き入れることにより、日本の外交ベクトルを東アジアに向かわせ、そのことによって日米関係の離間を謀るというのが中国の地域戦略なのであろう。

政治体制、安全保障の枠組み、価値観や社会理念においてまことに多様なこの東アジアにおいて、日本が自らの生存をまっとうするための最重要の二国関係が日米同盟である。これを犠牲にして東アジアに立ち向かうことの危険性を熟知しているのが中国であって、当の日本がこのことに無神経であっては危険きわまりない。☒